

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日  
東

上場会社名 株式会社ZOZO 上場取引所  
 コード番号 3092 URL https://corp.zozo.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 澤田 宏太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043 (213) 5171  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月14日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	166,199	12.8	49,656	12.5	49,655	11.9	34,492	11.5
2021年3月期	147,402	17.4	44,144	58.3	44,386	60.6	30,932	64.5
(注) 包括利益	2022年3月期 34,615百万円 ( 12.4%)		2021年3月期 30,806百万円 ( 64.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	115.02	115.01	62.5	39.3	29.9
2021年3月期	101.30	—	68.8	40.4	29.9

(注) 2021年3月期(連結累計期間)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	127,276	55,099	43.2	183.23
2021年3月期	125,656	55,507	44.1	181.53
(参考) 自己資本	2022年3月期 54,932百万円		2021年3月期 55,433百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	39,895	△1,283	△34,823	65,520
2021年3月期	44,790	△4,648	△12,117	61,648

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	26.00	41.00	12,519	40.5	27.8
2022年3月期	—	22.00	—	36.00	58.00	17,387	50.4	31.8
2023年3月期(予想)	—	24.00	—	36.00	60.00		50.1	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	181,300	9.1	51,500	3.7	51,500	3.7	35,900	4.1	119.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	311,644,285株	2021年3月期	311,644,285株
② 期末自己株式数	2022年3月期	11,840,467株	2021年3月期	6,279,914株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	299,891,989株	2021年3月期	305,343,395株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	8
(4) 今後の見通し .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比
商品取扱高	419,438 (102.9%)	508,876 (110.1%)	21.3%
商品取扱高 (その他商品取扱高除く)	407,774 (100.0%)	462,175 (100.0%)	13.3%
売上高	147,402 (36.1%)	166,199 (36.0%)	12.8%
差引売上総利益	140,033 (34.3%)	156,172 (33.8%)	11.5%
営業利益	44,144 (10.8%)	49,656 (10.7%)	12.5%
経常利益	44,386 (10.9%)	49,655 (10.7%)	11.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	30,932 (7.6%)	34,492 (7.5%)	11.5%

( )内は商品取扱高 (その他商品取扱高除く) に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当連結会計年度においては、昨年度に引き続き期初より新型コロナウイルス感染拡大が継続し、アパレル業界にとって厳しい市況となりました。この状況下で当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレートの向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りを一層注力してまいりました。具体的には、2021年5月・9月・11月にセールイベント「ZOZOWEEK」の実施(2021年5月14日～23日の10日間、同年9月15日～20日及び23日～26日の10日間、同年11月5日～14日及び17日～23日の17日間)ならびに夏・冬の本セール開始期間にはTVCMを放送し集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。加えて、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドの出店も進めてまいりました。

また、カテゴリー強化の取り組みとしては、「ZOZOMAT」を用いてZOZOTOWNでの靴カテゴリーの商品取扱高拡大を進めております。現在までにZOZOTOWNで販売している靴のうち、ZOZOMAT対応型数は4,581型超まで拡大しており、靴カテゴリーは順調に売上を伸ばしております。加えて、前連結会計年度末の2021年3月18日のZOZOTOWNのリニューアルに際して、コスメカテゴリー強化を図る「ZOZOCOSME」及び国内外のラグジュアリーブランドを取り揃えた「ZOZOVILLA」を開始しております。ZOZOCOSMEは2022年3月時点において国内外の600以上のコスメブランドを取り扱い、女性アクティブ会員比率が7割を占め、コスメとの親和性の高いユーザーを既に抱えているZOZOTOWNにおいて、商品取扱高拡大を目指しています。また、高精度で肌の色を計測できるツール「ZOZOGLASS」を用いて、計測した肌の色に最も近いファンデーションならびにコンシーラーの色を提案する購入アシスト機能を実装しており、ユーザーに新しい購入体験を提供しております。ZOZOVILLAは国内外の120以上のラグジュアリーブランドを集めたZOZOTOWN内のラグジュアリー&デザイナーズゾーンで、創業以来ファッションと共に成長してきた当社が、改めて「服好き」の方へファッションを楽しむ場を提供し続けたいという思いを込め開始いたしました。ZOZOTOWNのブランドイメージ向上に期待しております。

PayPayモールについては、前連結会計年度下期に実施された大型施策「超PayPay祭」等で獲得した顧客の定着や、モールを運営するヤフー(株)による積極的な販促費用投下が当連結会計年度も続き、順調に売上を伸ばしております。当連結会計年度における具体的な販促活動として「夏のPayPay祭」(2021年7月1日～25日の25日間)ならびに「超PayPay祭」(2021年10月18日～11月28日の42日間、2022年2月1日～3月28日の56日間)を実施しております。BtoB事業については、コロナ禍の影響の中、ブランド各社が自社ECの活用が積極化が続いている状況です。

これらの結果、当連結会計年度における商品取扱高は508,876百万円(前年同期比21.3%増)、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は462,175百万円(同13.3%増)となりました。売上高は166,199百万円(同12.8%増)、差引売上総利益は156,172百万円(同11.5%増)となりました。差引売上総利益の商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合(粗利率)は33.8%となり、前年同期と比較して0.5ポイント低下いたしました。

売上高については、買取・製造販売とUSED販売、広告事業の成長が主な要因となり前年同期比で商品取扱高(そ

の他商品取扱高除く)の成長率を上回る伸び率となりました。なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細につきましては、3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

粗利率低下の主な要因は、広告事業の成長及びUSED販売の原価率低減による粗利率の改善があったものの、収益認識会計基準等の適用に伴う粗利率の押し下げ影響が上回った為になります。

販売費及び一般管理費は106,516百万円(前年同期比11.1%増)、商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合は23.0%と前年同期と比較して0.5ポイント低下しております。前年同期比で販管費率が低下している主な理由は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高(その他商品取扱高除く)で除した結果となります。

・上昇(悪化)要因

- ① TVCM・WEB広告等、積極的に集客施策を実施したこと、「ZOZOGLASS」の無料配布により広告宣伝費(対商品取扱高)が0.6ポイント上昇。

・低下(改善)要因

- ① 収益認識会計基準等の適用に伴う会計処理の変更(前年同期は販管費で計上していたポイント関連費を売上高科目内にて減額処理)により、ポイント関連費(対商品取扱高)が0.5ポイント低下。  
 ② 物流拠点内の作業効率の向上により、人件費のうち物流関連費(対商品取扱高)が0.3ポイント低下。  
 ③ クレジットカード決済に係る代金回収業者変更に伴う経済条件改善により、代金回収手数料(対商品取扱高)が0.3ポイント低下  
 ④ 梱包資材(消耗品)の変更等により、その他(対商品取扱高)が0.2ポイント低下。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は49,656百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益率は対商品取扱高(その他商品取扱高除く)比10.7%と前年同期と比較して0.1ポイント低下しております。また、経常利益は49,655百万円(同11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は34,492百万円(同11.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度において、越境ECモデルでサービスを展開している中国におけるZOZOTOWN事業について見直しを行った結果、撤退することといたしました。これに伴い、固定資産に係る減損損失として81百万円、事業整理損失として218百万円を計上しております。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

[表2] 期初計画比

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (期初計画)	当連結会計年度 (実績)	計画比
商品取扱高	472,800 (105.0%)	508,876 (110.1%)	7.6%
商品取扱高(その他商品取扱高除く)	450,400 (100.0%)	462,175 (100.0%)	2.6%
売上高	162,600 (36.1%)	166,199 (36.0%)	2.2%
営業利益	47,800 (10.6%)	49,656 (10.7%)	3.9%
経常利益	47,800 (10.6%)	49,655 (10.7%)	3.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	33,300 (7.4%)	34,492 (7.5%)	3.6%

( )内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

2021年4月27日に開示いたしました期初計画に対しては、商品取扱高が7.6%、商品取扱高(その他商品取扱高除く)が2.6%、売上高が2.2%上回りました。ブランド様からの積極的な在庫投下とプロモーションへの参加が継続した事、TVCMやポイント施策といった集客施策や販促施策の投下が新規会員獲得数、サイト訪問者数ならびに購入者数の底上げに繋がった事が主な要因です。商品取扱高及び売上高の期初計画達成に伴い、同計画比に対して営業利益は3.9%、経常利益は3.9%、親会社株主に帰属する当期純利益は3.6%それぞれ上回りました。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表3] 事業別前年同期比

事業別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業	357,211	85.2	114,292	391,647	77.0	122,976	9.6	7.6
(買取・製造販売)	1,758	0.4	1,757	3,233	0.6	3,175	83.9	80.7
(受託販売)	343,828	82.0	100,970	374,966	73.8	106,591	9.1	5.6
(USED販売)	11,625	2.8	11,564	13,448	2.6	13,209	15.7	14.2
PayPayモール	28,199	6.7	8,218	43,844	8.6	12,769	55.5	55.4
BtoB事業	22,362	5.3	4,264	26,682	5.2	4,945	19.3	16.0
広告事業	—	—	4,121	—	—	6,301	—	52.9
その他除く 小計	407,774	97.2	130,896	462,175	90.8	146,993	13.3	12.3
その他	11,664	2.8	16,506	46,701	9.2	19,206	300.4	16.4
合計	419,438	100.0	147,402	508,876	100.0	166,199	21.3	12.8

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の3つの事業形態で構成されております。「買取・製造販売」は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MSP(マルチサイズプラットフォーム)等、当社グループが商材を発注する形態がこちらに該当します。「受託販売」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「USED販売」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表4] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,348	1,404	1,433	1,468	1,488	1,502	1,516	1,510
内) 買取・製造販売	5	5	6	18	20	24	24	24
受託販売	1,343	1,399	1,427	1,450	1,468	1,478	1,492	1,486
ブランド数(注)1、2	7,989	7,953	8,109	8,227	8,490	8,451	8,481	8,433

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

当連結会計年度に新規出店したショップ数は127ショップ(純増42ショップ)となりました。なお、第4四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は23ショップとなりました。主な新規出店ショップは世界的に著名なラグジュアリーコスメブランド「GIVENCHY BEAUTY」、天然由来成分と国産原料にこだわったアイテムを多数取り扱う「THREE」、スキンケアアイテムが人気の韓国発ブランド「VT COSMETICS」、時代の流れに左右されない新しさと強さを兼ね備えたデザインが特徴の「COMME des GARCONS HOMME」です。

(年間購入者数)

[表5] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)2	8,662,560	8,805,155	9,139,796	9,485,669	9,730,162	9,890,784	10,103,351	10,418,331
(前年同期比)	540,897	578,767	983,540	1,212,066	1,067,602	1,085,629	963,555	932,662
(前四半期比)	388,957	142,595	334,641	345,873	244,493	160,622	212,567	314,980
アクティブ会員数(注)3	7,223,753	7,434,529	7,773,940	8,137,729	8,367,073	8,507,997	8,711,879	9,043,194
(前年同期比)	666,609	685,517	973,505	1,298,063	1,143,320	1,073,468	937,939	905,465
(前四半期比)	384,087	210,776	339,411	363,789	229,344	140,924	203,882	331,315
ゲスト購入者数	1,438,807	1,370,626	1,365,856	1,347,940	1,363,089	1,382,787	1,391,472	1,375,137
(前年同期比)	△125,712	△106,750	10,035	△85,997	△75,718	12,161	25,616	27,197
(前四半期比)	4,870	△68,181	△4,770	△17,916	15,149	19,698	8,685	△16,335

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「PayPayモール」の購入者は含んでおりません。

第4四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数も増加いたしました。アクティブ会員数の順調な増加は、昨年度に新規獲得した会員の定着に加え、2021年5月・9月・11月に実施したZOWEED開催期間ならびに同年6月開始の「夏本セール」、2022年1月に開始した「冬本セール」期間のTVCM放送ならびにWEB上の広告等により、集客を強化したことが要因です。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表6] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	45,128	44,341	43,809	42,845	42,363	42,343	42,549	42,403
(前年同期比)	△3.8%	△6.7%	△8.0%	△7.9%	△6.1%	△4.5%	△2.9%	△1.0%
(前四半期比)	△3.0%	△1.7%	△1.2%	△2.2%	△1.1%	△0.0%	0.5%	△0.3%
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	11.8	11.8	11.7	11.6	11.4	11.5	11.6	11.6
(前年同期比)	4.9%	1.4%	0.1%	△1.8%	△3.6%	△2.0%	△0.7%	0.1%
(前四半期比)	0.4%	△0.6%	△0.5%	△1.2%	△1.3%	1.0%	0.9%	△0.4%
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3、4	52,175	51,523	51,066	50,139	49,257	49,037	49,064	49,254
(前年同期比)	△5.2%	△5.9%	△5.6%	△5.4%	△5.6%	△4.8%	△3.9%	△1.8%
(前四半期比)	△1.6%	△1.2%	△0.9%	△1.8%	△1.8%	△0.4%	0.1%	0.4%
年間購入点数(既存会員) (注)1、2、3	13.6	13.6	13.6	13.5	13.2	13.3	13.4	13.4
(前年同期比)	2.4%	1.5%	2.1%	1.0%	△2.8%	△2.2%	△1.7%	△0.7%
(前四半期比)	1.6%	△0.3%	0.3%	△0.7%	△2.2%	0.3%	0.8%	0.4%

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「PayPayモール」の購入者は含んでおりません。

4 円単位となっております。

第4四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で減少しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大以降、新規会員獲得状況が良好であったため、会員全体に占める新規会員の構成比が上昇した事が要因です。また、既存会員の年間購入金額が前年同期比で減少している要因は、会員歴の浅い既存アクティブ会員の構成比が上昇している事(会員歴の長さに応じて年間購入金額、年間購入点数が高くなる傾向)が主

な要因です。全体ならびに既存会員の年間購入点数は前年同期比及び前四半期比で大きな変動はありません。

(平均商品単価等)

[表7] 平均商品単価、平均出荷単価、1注文あたり購入点数、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	3,443 △11.8%	3,381 △3.8%	4,301 △4.5%	3,748 △4.1%	3,490 1.4%	3,264 △3.5%	4,167 △3.1%	3,752 0.1%
平均出荷単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	7,409 △11.7%	7,370 △2.1%	8,516 △5.1%	7,991 △3.8%	7,501 1.2%	7,346 △0.3%	8,592 0.9%	7,974 △0.2%
1注文あたり購入点数 (注)1、3 (前年同期比)	2.15 0.1%	2.18 1.8%	1.98 △0.7%	2.13 0.4%	2.15 △0.1%	2.25 3.2%	2.06 4.1%	2.13 △0.3%
出荷件数(注)1、3 (前年同期比)	11,472,548 24.6%	11,011,990 6.4%	11,960,223 18.4%	11,162,186 14.4%	12,085,053 5.3%	11,816,663 7.3%	13,049,762 9.1%	12,800,550 14.7%

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

3 「PayPayモール」は含んでおりません。

第4四半期連結会計期間の平均商品単価につきましては、前年同期比で増加いたしました。セール比率が減少した事が主な要因です。平均出荷単価については1注文当たりの購入点数が減少した影響を受けて前年同期比で減少しております。

#### i. 買取・製造販売

当連結会計年度の商品取扱高は3,233百万円(前年同期比83.9%増)、商品取扱高に占める割合は0.6%(前年同期実績0.4%)となりました。売上高は3,175百万円(前年同期比80.7%増)となりました。2022年3月末現在、買取・製造販売のZOZOTOWN出店ショップは24ショップ(2021年12月末24ショップ)を運営しております。

#### ii. 受託販売

当連結会計年度の商品取扱高は374,966百万円(前年同期比9.1%増)、商品取扱高に占める割合は73.8%(前年同期実績82.0%)となりました。売上高(受託販売手数料)は106,591百万円(前年同期比5.6%増)となりました。2022年3月末現在、受託販売のZOZOTOWN出店ショップは1,486ショップ(2021年12月末1,492ショップ)を運営しております。

#### iii. USED販売

当連結会計年度の商品取扱高は13,448百万円(前年同期比15.7%増)、商品取扱高に占める割合は2.6%(前年同期実績2.8%)となりました。売上高は13,209百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

#### ② PayPayモール

ヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「PayPayモール」へZOZOTOWNを出店しております。当連結会計年度の商品取扱高は43,844百万円(前年同期比55.5%増)、商品取扱高に占める割合は8.6%(前年同期実績6.7%)となりました。売上高(受託販売手数料)は12,769百万円(前年同期比55.4%増)となりました。

#### ③ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は26,682百万円(前年同期比19.3%増)、商品取扱高に占める割合は5.2%(前年同期実績5.3%)となりました。売上高(受託販売手数料)は4,945百万円(前年同期比16.0%増)となりました。2022年3月末現在、受託サイト数は42サイト(2021年12月末48サイト)となっております。



## ④ 広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARのユーザーリーチ基盤を活用し、主に取引先ブランド各社に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当連結会計年度の売上高は6,301百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

WEARについては、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充に注力しており、2022年3月末時点のアプリダウンロード数は1,600万件を超え、月間利用者数ともに堅調に推移しております。

## ⑤ その他

その他商品取扱高には、PayPayモールにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオブション（当社提案をもとにPayPayモール内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受ける事が出来るサービス）の契約を結んだストアの流通総額（前第3四半期連結会計期間より計上）、当社連結子会社の自社ECサイトにおける流通総額（前第2四半期連結会計期間より計上）及びZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額（第4四半期連結会計期間より計上）を計上しております。当連結会計年度のその他商品取扱高は46,701百万円（前年同期比300.4%増）、商品取扱高に占める割合は9.2%（前年同期実績2.8%）となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入等）及び前述のその他商品取扱高に関連した売上等が計上されており、当連結会計年度のその他売上高は19,206百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
総資産	125,656	127,276	1.3%
負債	70,149	72,177	2.9%
純資産	55,507	55,099	△0.7%

## (総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ1,619百万円増加（前連結会計年度末比1.3%増）し、127,276百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,509百万円増加（同2.5%増）し、102,305百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加3,872百万円、売掛金の減少2,172百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ889百万円減少（同3.4%減）し、24,971百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の減少735百万円、投資有価証券の増加339百万円、繰延税金資産の減少228百万円などによるものであります。

## (負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ2,028百万円増加（前連結会計年度末比2.9%増）し、72,177百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ991百万円増加（同1.5%増）し、66,172百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,911百万円、未払金の増加257百万円、未払法人税等の減少1,720百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,037百万円増加（同20.9%増）し、6,005百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加944百万円、資産除去債務の増加37百万円などによるものであります。

## (純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ408百万円減少（前連結会計年度末比0.7%減）し、55,099百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加34,492百万円、自己株式の取得による減少31,997百万円、自己株式の処分による増加11,359百万円、剰余金の配当による減少14,533百万円などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から3,872百万円増加し、65,520百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,790	39,895	△10.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,648	△1,283	△72.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,117	△34,823	187.4%

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は39,895百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益49,286百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては退職給付に係る負債の増加額862百万円、売上債権の増加額2,172百万円、法人税等の支払額16,585百万円などがあったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,283百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,222百万円、敷金及び保証金の差入による支出26百万円などがあったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は34,823百万円となりました。これは自己株式取得による支出31,997百万円、新株予約権行使による自己株式の処分による収入11,411百万円、配当金の支払額14,531百万円などがあったことなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

## 翌期の見通し

[表8] 連結業績予想

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		翌連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当期実績比
商品取扱高	508,876	(110.1%)	543,800	(109.7%)	6.9%
商品取扱高（その他商品取扱高除く）	462,175	(100.0%)	495,800	(100.0%)	7.3%
売上高	166,199	(36.0%)	181,300	(36.0%)	9.1%
営業利益	49,656	(10.7%)	51,500	(10.4%)	3.7%
経常利益	49,655	(10.7%)	51,500	(10.4%)	3.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	34,492	(7.5%)	35,900	(7.2%)	4.1%

( ) 内は商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合です。

当社グループが軸足を置く日本国内のファッションEC市場は、欧米諸国や中国といったEC先進国のファッションEC化率と比較して未だ低位にありますが、新型コロナウイルス感染拡大によるユーザー及びブランドのデジタルシフトの動きが追い風となり、今後も拡大基調が持続していくと考えられます。このような環境下において当社は、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに引き続き注力することに加え、ZOZOTOWN本店・ZOZOTOWN PayPayモール店の2つのモールを柱に、売場を使い分けながら、主に2モール合算の商品取扱高を成長させていく方針であります。

翌連結会計年度の商品取扱高計画の事業別内訳は、以下のとおりです。

[表9] 事業別商品取扱高会社計画

事業別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		翌連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当期実績比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	
ZOZOTOWN事業	391,647	77.0	423,200	77.8	8.1
(買取・製造販売)	3,233	0.6	4,000	0.7	23.7
(受託販売)	374,966	73.8	404,400	74.4	7.8
(USED販売)	13,448	2.6	14,800	2.7	10.1
PayPayモール	43,844	8.6	56,600	10.5	29.1
BtoB事業	26,682	5.2	16,000	2.9	△40.0
その他除く 小計	462,175	90.8	495,800	91.2	7.3
その他	46,701	9.2	48,000	8.8	2.8
合計	508,876	100.0	543,800	100.0	6.9

ZOZOTOWN事業うち受託販売及びPayPayモールにおいては、引き続き「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」を図ることで、商品取扱高の成長を目指します。具体的には、多様化するユーザーニーズに対応した取扱アイテム・ブランド・カテゴリーの拡充、当社ならではの付加価値提供サービスの拡充、特にPayPayモールにおいては従来のZOZOTOWNユーザーとは異なる新たな顧客層の獲得を促進してまいります。カテゴリー拡充の注力分野としましては、引き続き靴、コスメを想定しております。ZOZOTOWN事業うち買取・製造販売については、一部ショップにおいて買取形式での新規出店誘致や、マルチサイズやD2Cにおける受注生産体制の基盤構築にフォーカスしてまいります。ZOZOTOWN事業うちUSED販売につきましては、今後もZOZOTOWNユーザーへ新品購入を促す付加価値サービスとしてユーザビリティの改善を重ねてまいります。BtoB事業については、引き続き既存受託サイトの運営支援に取り組むと共に、ブランドからの需要に応じて新規受託も拡大してまいります。

その他注力事項としましては、①既存広告メニューのブラッシュアップによる広告事業売上高の拡大、②中長期での成長を見据えた商品取扱高成長に依存しない利益成長ドライバーの模索、③当社ならではのサステナビリティへの取り組み等を進めてまいります。

販売費及び一般管理費については、ZOZOTOWN本店に関する広告宣伝費、物流関連費、業務委託費及び荷造運搬費において商品取扱高（その他商品取扱高除く）対比での増加を見込んでおります。その結果、翌連結会計年度の営業利益成長率は商品取扱高成長率を下回る見込みですが、着実な利益成長を維持してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,648	65,520
売掛金	32,781	30,609
商品及び製品	1,792	2,060
原材料及び貯蔵品	79	27
その他	3,494	4,086
流動資産合計	99,796	102,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,915	10,143
減価償却累計額	△1,506	△2,123
建物(純額)	8,408	8,020
車両運搬具	28	25
減価償却累計額	△16	△18
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	9,052	9,862
減価償却累計額	△5,602	△6,612
工具、器具及び備品(純額)	3,449	3,250
建設仮勘定	148	6
有形固定資産合計	12,019	11,284
無形固定資産		
のれん	2,190	1,796
ソフトウェア	345	546
その他	378	278
無形固定資産合計	2,915	2,621
投資その他の資産		
投資有価証券	685	1,025
繰延税金資産	7,273	7,045
その他	3,201	3,257
貸倒引当金	△235	△261
投資その他の資産合計	10,925	11,065
固定資産合計	25,860	24,971
資産合計	125,656	127,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147	373
受託販売預り金	21,535	23,447
未払金	6,958	7,215
短期借入金	20,000	20,200
未払法人税等	9,980	8,259
賞与引当金	1,622	1,726
役員賞与引当金	81	59
ポイント引当金	361	—
返品調整引当金	139	—
事業整理損失引当金	—	231
その他	4,354	4,657
流動負債合計	65,180	66,172
固定負債		
繰延税金負債	12	—
退職給付に係る負債	2,686	3,631
資産除去債務	2,237	2,274
その他	31	98
固定負債合計	4,968	6,005
負債合計	70,149	72,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,457
利益剰余金	77,109	97,067
自己株式	△24,146	△44,784
株主資本合計	55,651	55,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	23
為替換算調整勘定	△9	79
退職給付に係る調整累計額	△213	△270
その他の包括利益累計額合計	△217	△168
新株予約権	3	22
非支配株主持分	70	144
純資産合計	55,507	55,099
負債純資産合計	125,656	127,276

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	147,402	166,199
売上原価	7,338	10,026
売上総利益	140,064	156,172
返品調整引当金戻入額	107	—
返品調整引当金繰入額	139	—
差引売上総利益	140,033	156,172
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	2,167	—
業務委託費	7,461	8,673
荷造運搬費	27,578	31,380
代金回収手数料	10,840	10,978
広告宣伝費	5,934	9,876
給料及び手当	15,239	16,398
賞与引当金繰入額	1,161	1,723
役員賞与引当金繰入額	81	59
退職給付費用	515	936
株式報酬費用	47	86
減価償却費	2,051	1,977
のれん償却額	375	404
その他	22,434	24,021
販売費及び一般管理費合計	95,889	106,516
営業利益	44,144	49,656
営業外収益		
受取利息	6	11
受取賃借料	263	286
為替差益	23	3
業務支援料	9	17
リサイクル収入	36	35
補助金収入	215	46
ポイント失効益	52	43
その他	25	27
営業外収益合計	632	473
営業外費用		
支払利息	71	74
貸倒引当金繰入額	33	25
支払賃借料	251	273
支払手数料	10	21
投資事業組合運用損	22	79
営業外費用合計	390	474
経常利益	44,386	49,655

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	22	—
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	33	0
特別損失		
固定資産除売却損	554	67
減損損失	—	81
事業整理損失	—	218
本社移転費用	198	—
特別損失合計	753	368
税金等調整前当期純利益	43,665	49,286
法人税、住民税及び事業税	12,963	14,499
法人税等調整額	△239	221
法人税等合計	12,724	14,720
当期純利益	30,941	34,566
非支配株主に帰属する当期純利益	9	73
親会社株主に帰属する当期純利益	30,932	34,492

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	30,941	34,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	18
為替換算調整勘定	2	88
退職給付に係る調整額	△141	△57
その他の包括利益合計	△134	49
包括利益	30,806	34,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,797	34,541
非支配株主に係る包括利益	9	73



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359	1,328	56,340	△24,412	34,616
当期変動額					
剰余金の配当			△10,075		△10,075
親会社株主に帰属する当期純利益			30,932		30,932
自己株式の取得					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		87	△87		—
自己株式の処分		△87		266	178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,768	266	21,034
当期末残高	1,359	1,328	77,109	△24,146	55,651

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	△11	△71	△83	1	—	34,534
当期変動額							
剰余金の配当							△10,075
親会社株主に帰属する当期純利益							30,932
自己株式の取得							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
自己株式の処分							178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	2	△141	△134	2	70	△61
当期変動額合計	4	2	△141	△134	2	70	20,973
当期末残高	4	△9	△213	△217	3	70	55,507

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359	1,328	77,109	△24,146	55,651
当期変動額					
剰余金の配当			△14,533		△14,533
親会社株主に帰属する当期純利益			34,492		34,492
自己株式の取得				△31,997	△31,997
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
自己株式の処分		129		11,359	11,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	129	19,958	△20,638	△550
当期末残高	1,359	1,457	97,067	△44,784	55,100

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4	△9	△213	△217	3	70	55,507
当期変動額							
剰余金の配当							△14,533
親会社株主に帰属する当期純利益							34,492
自己株式の取得							△31,997
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
自己株式の処分							11,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	88	△57	49	18	73	141
当期変動額合計	18	88	△57	49	18	73	△408
当期末残高	23	79	△270	△168	22	144	55,099

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,665	49,286
減価償却費	2,051	1,977
のれん償却額	375	404
株式報酬費用	47	86
事業整理損失	—	218
減損損失	—	81
為替換算調整勘定取崩益	△22	—
本社移転費用	198	—
貸倒引当金繰入額	33	25
投資事業組合運用損益 (△は益)	22	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
固定資産除売却損益 (△は益)	554	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,161	100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	△21
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,025	△361
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	31	△139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	477	862
受取利息及び受取配当金	△6	△11
支払利息	71	74
支払手数料	10	21
為替差損益 (△は益)	△35	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,223	2,172
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38	△215
前払費用の増減額 (△は増加)	△62	△533
仕入債務の増減額 (△は減少)	75	226
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	2,536	1,911
未払金の増減額 (△は減少)	1,425	133
未払費用の増減額 (△は減少)	248	17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	737	△376
その他	455	481
小計	51,838	56,545
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△66	△74
法人税等の支払額	△6,986	△16,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,790	39,895

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,224	△1,222
無形固定資産の取得による支出	△128	△114
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の売却による収入	—	4
敷金及び保証金の差入による支出	△648	△26
敷金及び保証金の回収による収入	618	473
投資有価証券の取得による支出	△159	△362
投資有価証券の売却による収入	10	—
関係会社出資金の払込による支出	△22	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△639	—
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	4	5
その他	△458	△8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,648</b>	<b>△1,283</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	17,500	300
短期借入金の返済による支出	△19,530	△100
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△2	△13
支払手数料の支出	△10	△22
自己株式の取得による支出	△0	△31,997
配当金の支払額	△10,073	△14,531
新株予約権の発行による収入	—	31
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	11,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,117</b>	<b>△34,823</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,045	3,872
現金及び現金同等物の期首残高	33,602	61,648
現金及び現金同等物の期末残高	61,648	65,520

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社ECサイトZOZOTOWNにおいてユーザーの商品購入時に発行されるZOZOポイントについて、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法を採用しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務(契約負債)として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、新規顧客獲得目的の販促ポイント等の当社原資負担のクーポンポイントについては、顧客に支払われる対価に関する定めに従って、商品の購入の際に充当されたポイント相当額を取引価格から減額しております。その他、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産は20百万円増加し、流動負債は20百万円増加しております。当連結会計年度の売上高は3,934百万円減少、売上原価は839百万円増加し、販売費及び一般管理費は4,705百万円減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	181.53円	183.23円
1株当たり当期純利益	101.30円	115.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	115.01円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	101円30銭	115円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,932	34,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,932	34,492
普通株式の期中平均株式数(株)	305,343,395	299,891,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	115円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2018年6月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>2020年7月20日をもって、割当対象者の権利放棄により消滅しております。</p> <p>2019年6月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第4回新株予約権 995個 (普通株式 99,500株)</p> <p>第5回新株予約権 597個 (普通株式 59,700株)</p> <p>第6回新株予約権 398個 (普通株式 39,800株)</p> <p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第7回新株予約権 2,500個 (普通株式 250,000株)</p> <p>第8回新株予約権 1,500個 (普通株式 150,000株)</p> <p>第9回新株予約権 1,000個 (普通株式 100,000株)</p>	<p>2019年6月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第4回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p> <p>第5回新株予約権 498個 (普通株式 49,800株)</p> <p>第6回新株予約権 332個 (普通株式 33,200株)</p> <p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第7回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p> <p>第8回新株予約権 1,500個 (普通株式 150,000株)</p> <p>第9回新株予約権 1,000個 (普通株式 100,000株)</p>

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。